

政府は下手に手を出すな

田中 さきほどの自由経済のことですが、確か通産大臣のとき、もうここまで大きくなった民間経済に対して、政府はあまりとやかくいうなと言ったため、役人の評判はよくなかったということをお聞きしたんですが、どうでしたか。

大平 役人の評判がよかったかどうかは知りません。しかし政府は民間に養われているものだし、民間のために役所が名声を失っても、それでいいじゃないかと私は言っただけです。民間の産業界がよくなって通産省がノートリアス・ミティーでなくなったら、その方がむしろいいじゃないかと言っただけです。別に役人の月給が下がるわけじゃないしね。(笑)それを役人がどうとったかは知らない。そりゃ役人としては、そこに生涯の運命を託しているんだから、そこに生きがいを感じてもいるだろうし、何かみるべき仕事をやりたいと思うでしょう。私が言ったのは、民間でやれない仕事をやってくれ、民間でやるようなことまでやっちゃ駄目だよ、と強調したんです。

要するに世界の經濟、企業、商品、技術、つまり經濟情報を、それも世界大の情報をとつて整理して、そして民間の各部門に提供する。アメリカの商務省の仕事は、それが大きな仕事になつておる。農務省あたりは新しい品種を取つてきて、みんなに配つてやつている。そういうことを、まずやるべきじゃないか。

それから、民間經濟界の間のトラブルとかフリクション、そういった問題はできるだけ民間で自主的に処理してもらふようにしなさいと言つた。しかし、どうしても民間では解決できず、政府が出ていく必要があるときには出ていつてやるべきだ。はじめから政府が出ていつて、事柄をより一層こんがらがつた状態にしてはいけない。民間でこれ以上はちよつと無理だといふようなところから、政府は出ていつたらいいんで、それまでは下手に手を出さないようにしたまえよ、ということを書いてきた積りです。

それから政府は、民間からのいろんな相談に乗るべきだと。役所全体が一つのコンサルタントですから。できるだけ民間の相談にのつて、一緒に考えてあげるといふような親切さが欲しいと思う。つまり、上からの監督とか、規制とかいふようなことは、

もうよくよくのことがないとやらん方がよい。そういうようなことを言ったんです。ところがそれは、なかなかむずかしいことのようにです。ただ、もともと役所というのはそんなところじゃないかとは思いますが。

田中 通産省には、いわゆる教育ママ的なところがある。よけいな干渉が多過ぎるという批判があります。役人には一種の使命感がありますし、特に若い人達のなかには、俺が日本経済をよくしていくんだ、というような役人特有のエリート意識かどうか知らないけれど、それはそれなりに結構な点もあるんでしょうが、それがやや勇み足になりまして、出るべきタイミングを誤まるとか……。いま言われたように最後の手段として出るのであればいいが、最初から出て民間を指導したりすることをやりますから。

大平 それは考えなければいけない。

田中 ただ経済界に問題が起こったときに、財界の内部で自主的に話し合って、それで解決できるならそれが一番いいわけです。ところがすぐに役所に持っていく癖がある。われわれとしてはどうにもならんから、政府の方で一つ調停してくださいとか、

解決してくださいというふうなことで、安易にすぐ政府に持ち込むということがあります。

大平 私は民間にいたことがないから、ちょっとわからないのだけれど、察するに、民間は政府がこれは決めた、あるいは政府が承認したことであるという、一つの公的な免罪符的なものをもらう、あるいはもらうために役所を利用することがあるんじゃないですか。つまり、自分達だけでやってできないこともないんだけど、お上からのお墨付きというふうなものを持ちたいんじゃないですか。

田中 一種の官尊民卑思想ですね。民間の中にそういう気持ちがある。

大平 それから民間の中に勢力闘争があり、民間だけではむずかしくて処理ができない。そこで、民間のある勢力が、役所と組んで、一つの解決を見出すというふうなことも考えられるのではないか。だから一概にどっちが悪いともいえない。役所も民間も良いとはいえない。人間というのは、そんなに立派な存在ではありませんからね。まあ、役所も民間も、おのおの垣根をきちんと守って立派にやっておるというのは天国のことで、実際の世界ではなかなかそういうことはありません。(笑)

田中 そうですね、世界のどこをみたってない。しかし、とくに日本はひどいのではないか。

大平 日本では役所にも優れた人が大勢きておるし、それから役人のモラルは清潔で、そういう意味では、発展途上国などからみたら、非常にうらやましい国のようです。

田中 そうでしょうね。その点は同感です。

大平 日本のような国になってみたい。しかし、日本のような国になろうと思っても、とても自分の国では未来永劫できるかどうかわからん、というような嘆声をはなっている外国の要人がおります。(笑)

田中 東南アジアとか、あるいはアフリカの発展途上国から見れば、そう思うでしょう。

大平 まあ、そういう意味でぜいたくは言えんし、日本は、まあいいできの方だと思う。しかし、もう役所は多くならん方がいいです。

「官高民低」は問題

田中 その辺をいま一つお聞きしたいわけですから、最近「官高民低」という言葉が流行しています。官が高くて民が低いという、これは具体的にいうと退職金をみても、役所がよくて民間はそれほどでもない。地方自治体の首長の退職金が何億円だなんていうのはけしからんとか、あるいは年金などをみても、役人の方が恵まれてるんじゃないかというふうなことで、一般国民の間に官僚優先に対して不満がかなりある。またいまの日本は、だんだんビッグガバメント、つまり役人の数がどんどんふえ、税金もふえるというふうなことで、ビッグガバメントという傾向にゆきつつあるんじゃないかと思うんです。最近、アメリカのカリフォルニア州ですか、固定資産税の減免をめくって、住民が直接投票をし、税金を減らすことに成功して大騒ぎになった。この傾向が全米に波及しつつあり、米国ではビッグガバメントに対する国民の反撃が出ている。大へん注目すべき現象だろうと思うのですけれども。要するに本来政

府は、なるべく小さい方がいいという考えです。アダム・スミス以来そういう思想が強く残っている。しかし、他方では今日のようにいろいろ政府のやるべき仕事が出てくると、たとえば教育の問題もあるし、福祉の問題もあるということ、だんだん政府の支出がふえ、役所の数も多くなる。したがってまた、税金がふえるのは、歴史の必然だという考えもある。これを一体どうご覧になりますか。

大平 役人や役所がふえるというが、実際はそうではない。この十年間をみるとね、自民党政府も決して怠けていなかった。予算を編成する度毎に非常にやかましくやっておるのが、定員をふやさないことです。定員は今年は三%減とか、五%減にしようと考えてやっている。一方、しかしながら事務の分量がふえるから、これだけはふやしてやらねばならんというのもある。そこで全体としては、必要なところはふやして、結局、若干の減になるということ、少なくともわが国の中央政府はやってきたんです。だから中央政府に関する限りは、ここ十年間をみるかぎり定員はふえていません。その点は、国民からそれなりに評価してもらいたいと思います。ところが実際は知られてもいないし、ほめてくれてもいない。この十年間、仕事はたしかにふえているん

だけれども、人間はふやしていない。そのために血の出るような思いで、一人の定員を争ってやってきた。

たとえば外務省に、中南米局を作るか作らんかが問題になったことがある。これは審議官を局長に変えるだけの話だけれど、それだけで内閣をゆるがすほどの問題になっている。このことは、それだけ真面目に政府が定員の問題をやっているということです。

ただ、それでも学校の先生と警官はふえている。これは身分は地方にあるが、中央政府がその定員を決めている。その他の地方職員は、府県庁とか市町村で締めているところもあるけれど、ルーズと思われるところも多い。まあルーズなところが多いと言ったら失礼かもしれないが、この十年間に相当定員がふえているところがある。だから、その点は地方に大いに頑張ってもらわねばならない。

しかしまあ、人が、もつともつと少なくても仕事はできると思いますよ。

田中　　そうでしょうかね、実感として。

大平　実感として、もう少し人間を少なくしても結構やれると思います。だから、

長い時間をかけねばなるまいが、役所は定員を少しづつ減らしていく努力があるんじゃないでしょうか。それはパーキンソンの法則ではないが、やはり一人の人間がふえると、またそれを管理する人間がいるからね。人間の集団では、その集団の秩序を維持するために、相当のエネルギーがいるわけで、あんまり役所は大きくしない方がいい。それは非常に大事なことだと思います。

田中　そうですね。行政整理ということがあれだけ強く言われながら、実際問題としてはなかなか進まない。そういう国民側の不満があります。役人や役所に対する不満の理由は、よくみるとわれわれは働いているのに、われわれの税金で食わしてもらっているはずの役人が、あまり働かない。おまけに退職金などもわれわれより余計に取っているといった素朴な反感があるのですね。

大平　そこで、大事なことは、官民格差といって、むしろ官の方がいいということになるとこれは問題です。民間の方が若干高いぐらいのところ、ちょうどいいんじゃないでしょうか。官の方がいいというのはよくないことです。公務員というのは民間にくらべ、その地位が安定しているわけですから。好況、不況にかかわらず。

財政再建の決意

田中 つぎにこれは行政の問題ともからむんですが、日本の財政がこれだけ景気刺激政策などをやり、国債発行、つまり赤字国債もかなり出しているということ、あの意味では、もう財政はパンク寸前の状況になっている。大平さんは大蔵省出身ですし、大臣もされたことがあります、日本の財政は、私は今、容易ならざる時点にきていて、本来ならば増税をやって内容を健全化するということが必要だと思つのです。消費税なども話題にのぼっているわけですけども、しかしこれは、国民の抵抗も非常に強く、なかなかむずかしい問題があると思つんですが、財政の現状をどう考えておられますか。

大平 その通りです。特にこんなに控え目な防衛力しか持っていない国が、どこの先進国に比べても赤字公債が一番多いことは、何としてもおかしきことです。何でこんなひどいことになったかという、結局石油ショック後、世の中は長い深刻な不況

に陥り、経済はマイナス成長になって、税金もグリーンと収入が減ってきた。ところが反面、仕事の方は逆に公共投資をはじめとし、よけいに発注して、景気を支えなければならぬということになった。物価が狂乱状態になったので、賃金や給料は二〇%も三〇%も上げざるを得なくなり、公務員についても例外ではなかった。そのため企業も地方財政も中央政府も赤字になった。しかし、それもしばらくはしょうがない。人心を安定させるためには、やむを得ないということをやってきた。その結果えらいことになって、中央政府が一番ひどい赤字で、地方政府がそれにつき、企業の多くが赤字になった。しかし個人はちゃんと辻つまの合った生活をしており、依然高い貯蓄性向を示しているのが今の日本の姿です。これまた非常にアンバランスな状態で、健全な姿じゃない。だから政府も黒字になり、地方財政も黒字になり、民間企業もバランスのとれた経営になり、個人も健全な状態を続けなければならない。これは容易なことではないのです。それをやっていくには相当時間がかかるし、相当の努力がいるわけです。

田中 これをやるには、ある意味では国民の不人気を押し切らねばいかんわけです

ね。しかし、それができるかどうかということですが。

大平 ええ、だから、収入もふやさねばならんが、支出も思い切って減らさねばならない。両方から不人気政策を進めなければならんのだからえらいことです。しかしそれをやらなければ、結局国民が自分で苦しむことになる。だからインフレにならないようにしながら、やっていこうとすれば、どうしても真剣にならなければならぬ。国民が自らのためだ、子孫のためだと思つて、理解し、協力してもらわねばならないわけです。

田中 今の状況でいくと、赤字国債はかなりまた出さざるを得ない。したがつて国債発行残高はもつと累増する。そうすると利子の支払い、あるいは元本の返済などで、一般会計の相当の部分を食われる。借金のためにまた借金するという状況になつてきた場合に、政府が一体何を考えるかというところ、インフレによつて借金圧力を減らすと、このような誘惑にかられるんじゃないかという懸念がある。そういうことになつてくると、これまた大へんなことになる。

大平 これまでのインフレについても、政府はそのようなことをはじめは考えなか

つたけれど、結果としてそうなったといえましょう。それこそが最大の悪政ですからね、それは一番イージーな道ですけれども、それでは国民にとって、あまりにも酷いことです。

田中 財政問題は非常にむずかしい。支出を減らして、しかも税金をふやすということは、どうにも不人気の的ですから、選挙とかそういうものを考えると、なかなかやりきれないでしょう。

大平 だからまあ、内閣がいくつもつぶれるくらいの覚悟をしなければできないことでしょう。

政党と大蔵官僚

田中 さて、大平さんも大蔵省出身ですが、大蔵官僚というものについて、率直な意見をお聞きしたいんです。日本の官僚機構、そして官僚の中でも特に大蔵省というのは最高のエリート官僚の集団のようにみられているし、非常にみなさん、よくでき

る。使命感もあるし、日本を支えているのは俺達だというような自負心もあるやに聞いている。実際そうだろうと思うんですが、そこで大蔵省で育った体験からして、一つ忌憚のない大蔵官僚論をお聞かせ願いたい。

大平 そんなに大蔵省の連中が背負っているわけではありませんよ。ただ大蔵省へ入るほどの人ですから、何ていうか、危ない気のない、安定した感覚の持主というか……。

田中 バランスのとれた人が多い。

大平 安定志向型の健全な連中が集まっておる。それから伝統的に一つの大蔵ファミリーという意識。それはどこにでもある程度あるものでしょうが、があつて、集団としてはよくまとまつて、相互に助け合つていこうというところがあります。それから仕事は丁寧いきちんとやつていく。そういう意味では、そんなに面白味はありませんが、健全な集団じゃないですか。ただこういう雰囲気には飽き足らないで、三島由紀夫君みたいに飛び出していった人もある。

田中 まあ、いつてみれば金庫番の世界だから。(笑)

大平 それから予算をみても、各省よりずっと詰めてやっております。いわゆる機密費などは一文も持っておりませんから。その点からいくと大蔵省は、まず各省に対して模範を示しているといえます。そこは立派ですね。だから歴代の大蔵大臣は相当持ち出しでやってきているのではないですか。

田中 機密費がないのはつらい。(笑)

大平 大臣としては普通以上に交際があります。しかし、大蔵省は大臣に対しても甘くないところですよ。そういう点は立派だと思います。自分達はそういう立場と責任を持っていることを、昔から心得ている。そういうけなげなところがありますから。

田中 現職の大蔵省の連中には、日本の財政は自分達が守るんだ、いわゆる健全財政は自分達が守っていく、という考えがあると思う。そこで政党とか政治家に対して、政党とか政治家というのは金の支出ばかり求めてくる、言うことを聞いていたら、日本の財政はもたない、だから自分達は日本の財政を守るために、そういう政党側の要求に対しても、やはり拒否する点は拒否するんだ、というような考え方があってはいませんか。政党や政治家に対する大蔵省の見方を伺いたい。

大平 政党の跳梁跋扈というか、そんな跋扈を許していたら困る。しかし、そうはいつても政党に頼らなければ予算はできないし、税法もできない。だから痛し痒しなんだな彼らも。政党というところ、この野郎と思うときが多いでしょう。ところが、この政党と話をつけないければどうにもならんという現実がある。そこで、彼らも頼りになる人というのをよくみていて、そういう人達に情報を多く入れ、判断を求め、協力を求める、というようなことを一所懸命やっております。彼らの政党を見る目は、なかなか鋭いですよ。鋭いがしかし、彼らは政党に対してはプロでもないし、アンチでもない、そこは心得ているようです。といっても予算は大半彼らが作り、金融政策も彼らが作る。まあ政党が最後の仕上げをするというか、どこか多少手直しをしていきますけれど、それは限られたもので、実体はやはり大蔵省の連中が予算をやっているわけです。そこに何というか、一つの使命というか、誇りを感じているから、彼らもやっておられるのではないですか。

田中 一時、予算編成権を大蔵省から奪い、内閣直属にするという考えがあった。河野一郎さんなども、そういうことを考えられたことがあったようですが。

大平 予算の編成を内閣がしようが、大蔵省がしようが、どういうこともないと思います。それは政府の内部の問題で、大蔵省がやるうが、内閣がやるうが、そこは変わらんとする。ただ伝統的に大蔵省に予算編成権をおいてあって、歳入と歳出を一緒にコントロールしているということの方が、どちらかといえはいいのじゃないかと、私は考えております。内閣へ持つていっても、どうせ大蔵省の人間がいつてやるんだから、どうということも、あまり変わりがないと思うが、問題は内閣がしっかりし、自民党がしっかりすることであって、その方がよほど重要です。

大蔵省に学閥はない

田中 つぎに質問をかえまして、世間は、大蔵省というのは、エリートの集まりとみている。たとえば、一高、東大出身者が主計局長とか、主税局長になるとか、いわゆる大蔵の主流派は一高、東大出身者に占められている。大平さんはそういう点からいうと、その経歴からして、いわば「大蔵傍流」だろうと思うんですが、その一高、

東大出身者に対して、どういう感想をお持ちですか。

大平 一高、東大の出身者の中には優れた人が多い。優れた人が多いけれども、ただ大蔵省では、そういう学閥という感じはあまりないです。人事もフェアにやっておられます。そうして一高、東大の人でも、よくできる人がのび、一高、東大でもあまりできないのは遅れている。そのあたりは、相当実力本位でものをみているといえます。傍流であっても、できる人は登用されています。大蔵省に限らず、日本というところは、そういう点は比較的フェアじゃないかと、私は思っております。

田中 おそらく実体はそうだろうと思えますけれど、結果としてそういう一高、東大出身者がかなり上層の地位を占めるということで、何か学閥めいたものがあるんじゃないかというイメージがある。

大平 結果としてね。

田中 それはあくまでも結果としてですが。

大平 それでまた、一高、東大から入るのが多い。入るのが多いから、よく頭角をあらわすものも多い、というだけのことです。東大の人が大体八割は占めているんじ

やないか。最近は少し減ったけれども。

田中 最近はずっと学校のバラエティがでてきた。

大平 多党化してきているようです。

田中 多党化現象、いや多校化現象ですか。

大平 多校化現象になっているけれど、まだ東大が七、八割はおるようです。

田中 まあおそらく学閥という、世間が考えるほどの学閥というのではないんでしょ
うね。

大平 で、日本というのは、案外、リベラルな社会だと思えます。官界も実業界も、
ジャーナリズムの世界はよく知らんけれども。政界はとりわけそうです。

田中 そうですね、わが政界は本当にリベラルのようです。これは学歴無用なんだ
から。

大平 小学校卒でも大学卒でも、ちっとも変わりませんからね。

田中 そうですね、下手に大学出ているとかえっていけないかもしれない。

大平 当選回数だけだ、ものというのは。(笑) 本当に学歴なんか、全然問題になら

ない。これはまことにデモクラティックです。ここは、気持ちがいいです。日本というところは、案外、そういう意味で、言われるほどの差別はないんです、中へ入ってみると。暇な人が、学閥がどうの、何がどうのと議論しているだけの話で、実際は大したことはない。